

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社リログループ

【英訳名】 Reio Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 中村 謙一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 門田 康

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 門田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	89,082 (30,007)	94,429 (31,240)	123,698
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	19,733	18,561	25,869
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	17,571 (4,470)	12,641 (3,814)	20,887
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	13,891	12,492	18,181
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	64,208	76,465	68,615
総資産額 (百万円)	306,614	305,105	322,691
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	114.91 (29.24)	82.70 (24.96)	136.62
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	110.16	79.32	130.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.9	25.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,411	15,576	5,390
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,233	7,443	10,024
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,292	10,293	16,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,372	41,793	43,695

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
3. 第56期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第56期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生および前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを發揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換をサポートすること」という使命のもと、「世界規模で展開する『生活総合支援サービス』の創出」、「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、国内市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りにも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数や福利厚生事業における会員数などのストック基盤が積み上がり、売上収益、営業利益が前年同期を上回りました。

なお、前年同期に株式会社リロクラブが出資する「PT. Venty Fortuna International Tbk」がインドネシア証券取引所へ上場したことに伴う一過性の有価証券評価益を約15億円計上したことなどから、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期利益は減益となりました。また、前年同期に同じく一過性の利益として非継続事業からの四半期利益を約49億円計上したことから、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は減益となりました。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上収益	944億29百万円	(前年同期比)	6.0%増)
営業利益	179億88百万円	(前年同期比)	3.6%増)
税引前四半期利益	185億61百万円	(前年同期比)	5.9%減)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	126億41百万円	(前年同期比)	28.1%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業で構成され、国内外で日本企業の人々の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛け、賃貸管理事業においては、賃貸不動産の管理や仲介をはじめとしたサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数が増加したことに加え、賃貸管理事業では前第3四半期連結会計期間にグループ入りした賃貸管理事業会社の業績が好調に推移したことなどにより増収となりました。一方で、賃貸管理事業では前第2四半期連結会計期間に大型の物件売却があったことに加え、海外赴任支援事業ではインバウンド支援世帯数が減少したことなどから減益となりました。

これらの結果、売上収益652億74百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益108億23百万円（同1.2%減）となりました。

福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、福利厚生代行サービスにおける会員の新規獲得が進み会費収入が増加したことに加え、住まいの駆け付けサービスが好調に推移したことから、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益183億35百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益84億13百万円（同16.1%増）となりました。

観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、ホテル運営事業の平均客室単価が上昇したほか、第1四半期連結会計期間に複数の新規施設をオープンしたことなどから増収となりました。一方で、前第1四半期連結会計期間には大型物件の売却があったことから減益となりました。

これらの結果、売上収益100億83百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益16億56百万円（同15.3%減）となりました。

その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益7億36百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失1億86百万円（前年同期は1億50百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して175億85百万円減少し、3,051億5百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して257億23百万円減少し、2,271億48百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して81億38百万円増加し、779億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して19億2百万円減少し、417億93百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、155億76百万円(前年同期比101億65百万円増)となりました。税引前四半期利益185億61百万円を計上し、減価償却費及び償却費が42億13百万円、営業債権及びその他の債権の減少による増加額237億92百万円が発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、74億43百万円(前年同期は122億33百万円の資金増加)となりました。投資不動産の取得による支出を51億49百万円、貸付けによる支出46億61百万円を計上したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、102億93百万円(前年同期比39億98百万円減)となりました。長期借入金の返済による支払額が89億84百万円、配当金の支払額が50億42百万円発生したことが主な要因です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	602,100,000
計	602,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,016,200	153,016,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	153,016,200	153,016,200		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		153,016,200		2,667		2,860

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,856,600	1,528,566	
単元未満株式	普通株式 14,400		
発行済株式総数	153,016,200		
総株主の議決権		1,528,566	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リログループ	東京都新宿区新宿四丁目 3番23号	145,200	-	145,200	0.09
計		145,200	-	145,200	0.09

(注) 上記のほか、株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式が16千株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		43,695	41,793
営業債権及びその他の債権		85,197	62,723
棚卸資産		6,410	7,021
その他の金融資産	12	7,991	7,422
その他の流動資産		4,004	4,225
流動資産合計		147,298	123,186
非流動資産			
有形固定資産		14,240	14,737
使用権資産		29,632	29,953
のれん		15,795	16,480
無形資産		8,429	8,503
投資不動産		21,529	22,310
持分法で会計処理されている投資		39,889	40,219
その他の金融資産	12	33,244	37,018
繰延税金資産		11,707	11,640
その他の非流動資産		922	1,055
非流動資産合計		175,392	181,919
資産合計		322,691	305,105

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		20,765	6,898
社債及び借入金	12	29,808	33,544
リース負債		52,520	49,383
未払法人所得税		6,265	2,081
契約負債		8,785	6,463
その他の金融負債	12	17,261	17,914
引当金		334	-
その他の流動負債		4,956	3,345
流動負債合計		140,696	119,632
非流動負債			
社債及び借入金	12	51,963	45,435
リース負債		22,087	22,584
契約負債		18,979	19,820
その他の金融負債	12	8,779	9,630
引当金		7,843	7,998
繰延税金負債		1,827	1,281
その他の非流動負債		694	764
非流動負債合計		112,175	107,516
負債合計		252,871	227,148
資本			
資本金		2,667	2,667
資本剰余金		271	487
利益剰余金		58,141	65,759
自己株式		56	51
その他の資本の構成要素		7,592	7,603
親会社の所有者に帰属する 持分合計		68,615	76,465
非支配持分		1,203	1,492
資本合計		69,819	77,957
負債及び資本合計		322,691	305,105

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
継続事業			
売上収益	9	89,082	94,429
売上原価		49,887	51,320
売上総利益		39,195	43,109
販売費及び一般管理費		24,307	26,398
その他の収益		2,627	1,653
その他の費用		150	375
営業利益		17,363	17,988
金融収益		1,772	767
金融費用		548	1,008
持分法による投資損益		1,146	813
税引前四半期利益		19,733	18,561
法人所得税費用		6,470	5,585
継続事業からの四半期利益		13,263	12,976
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	10	4,855	-
四半期利益		18,118	12,976
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,571	12,641
非支配持分		547	335
四半期利益		18,118	12,976
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益		12,715	12,641
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益		4,855	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益		17,571	12,641
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	11	83.16	82.70
非継続事業	11	31.76	-
合計	11	114.91	82.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	11	79.75	79.32
非継続事業	11	30.41	-
合計	11	110.16	79.32

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
継続事業			
売上収益	9	30,007	31,240
売上原価		16,816	17,012
売上総利益		13,191	14,228
販売費及び一般管理費		8,578	9,066
その他の収益		368	455
その他の費用		26	153
営業利益		4,955	5,463
金融収益		1,642	262
金融費用		220	419
持分法による投資損益		445	210
税引前四半期利益		6,822	5,518
法人所得税費用		2,273	1,658
継続事業からの四半期利益		4,549	3,859
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 又は損失()	10	3	-
四半期利益		4,545	3,859
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,470	3,814
非支配持分		75	45
四半期利益		4,545	3,859
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益		4,473	3,814
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益又は損失()		3	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益		4,470	3,814
1株当たり四半期利益又は損失()			
基本的1株当たり四半期利益 又は損失()(円)			
継続事業	11	29.26	24.96
非継続事業	11	0.02	-
合計	11	29.24	24.96
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失()(円)			
継続事業	11	28.06	23.90
非継続事業	11	0.02	-
合計	11	28.04	23.90

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期利益	18,118	12,976
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	301 10	1,021 17
項目合計	312	1,004
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	4,231 234	778 93
項目合計	3,996	871
その他の包括利益合計	3,684	132
四半期包括利益	14,433	12,844
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,891	12,492
非支配持分	542	351
四半期包括利益	14,433	12,844

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	4,545	3,859
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	255	127
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	5	2
項目合計	260	130
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,059	705
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	36	1
項目合計	1,023	704
その他の包括利益合計	762	573
四半期包括利益	3,783	3,286
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,709	3,235
非支配持分	74	50
四半期包括利益	3,783	3,286

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日 残高	2,667	-	41,570	57	10,304	54,485	657	55,142
四半期利益	-	-	17,571	-	-	17,571	547	18,118
その他の包括利益	-	-	-	-	3,679	3,679	5	3,684
四半期包括利益	-	-	17,571	-	3,679	13,891	542	14,433
自己株式の処分	-	4	-	0	-	5	-	5
配当金 8	-	-	4,436	-	-	4,436	49	4,485
株式に基づく 報酬取引	-	204	-	-	53	258	-	258
その他	-	0	0	-	5	4	2	2
所有者との 取引額等合計	-	208	4,436	0	58	4,168	52	4,220
2022年12月31日 残高	2,667	208	54,705	56	6,683	64,208	1,148	65,356

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日 残高	2,667	271	58,141	56	7,592	68,615	1,203	69,819
四半期利益	-	-	12,641	-	-	12,641	335	12,976
その他の包括利益	-	-	-	-	148	148	16	132
四半期包括利益	-	-	12,641	-	148	12,492	351	12,844
自己株式の処分	-	15	-	4	19	0	-	0
配当金 8	-	-	5,044	-	-	5,044	60	5,105
株式に基づく 報酬取引	-	199	-	-	201	401	-	401
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	3	3
その他	-	-	21	-	21	0	0	0
所有者との 取引額等合計	-	215	5,023	4	159	4,642	62	4,705
2023年12月31日 残高	2,667	487	65,759	51	7,603	76,465	1,492	77,957

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,733	18,561
非継続事業からの税引前四半期利益	10,187	-
減価償却費及び償却費	4,567	4,213
金融収益及び金融費用	1,654	201
持分法による投資損益(は益)	1,300	813
固定資産売却損益(は益)	1,989	1,163
関係会社株式売却益	12,223	-
棚卸資産の増減額(は増加)	1,550	610
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	6,912	23,792
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	3,004	13,999
その他	114	4,654
小計	11,974	25,123
利息及び配当金の受取額	884	1,055
利息の支払額	520	669
法人所得税の支払額	6,927	9,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,411	15,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,273	1,501
有形固定資産の売却による収入	2,358	19
無形資産の取得による支出	1,585	1,255
投資不動産の取得による支出	5,305	5,149
投資不動産の売却による収入	4,615	5,403
投資有価証券の取得による支出	145	437
投資有価証券の売却による収入	286	308
貸付けによる支出	6,738	4,661
貸付金の回収による収入	10,400	44
子会社の取得による支出	6	82
子会社の売却による収入	7	-
その他	1,585	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,233	7,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,975	3,980
長期借入れによる収入	2,380	1,978
長期借入金の返済による支出	17,112	8,984
社債の償還による支出	230	340
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	4,435	5,042
非支配持分への配当金の支払額	49	60
その他	1,824	1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,292	10,293
現金及び現金同等物の為替変動による影響	580	258
現金及び現金同等物の増加額	3,933	1,902
現金及び現金同等物の期首残高	44,439	43,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,372	41,793

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リログループ(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト(<https://www.relo.jp/>)で開示しております。当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

当社グループはリロケーション事業、福利厚生事業、観光事業を主な事業としております(「5. 事業セグメント」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に当社代表取締役CEO中村 謙一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた6,738百万円は「貸付けによる支出」として組み替えております。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資不動産の取得による支出」、「投資不動産の売却による収入」および「貸付金の回収による収入」は、明瞭性を高めるため、第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた9,710百万円は「投資不動産の取得による支出」5,305百万円、「投資不動産の売却による収入」4,615百万円、「貸付金の回収による収入」10,400百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重大な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を行うことが要求されております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は以下のとおりです。

- リロケーション事業：借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸管理事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等
- 福利厚生事業：福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等
- 観光事業：別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	63,258	16,036	9,063	88,357
セグメント間の売上収益	154	193	42	390
計	63,412	16,229	9,105	88,748
セグメント利益又は損失()	10,956	7,250	1,955	20,162

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期連結損益計算書計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	724	89,082	-	89,082
セグメント間の売上収益	124	514	514	-
計	848	89,596	514	89,082
セグメント利益又は損失()	150	20,011	2,647	17,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	65,274	18,335	10,083	93,693
セグメント間の売上収益	139	254	57	450
計	65,413	18,590	10,140	94,144
セグメント利益又は 損失()	10,823	8,413	1,656	20,893

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	736	94,429	-	94,429
セグメント間の売上収益	147	598	598	-
計	883	95,027	598	94,429
セグメント利益又は 損失()	186	20,706	2,717	17,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業利益	17,363	17,988
金融収益	1,772	767
金融費用	548	1,008
持分法による投資損益	1,146	813
税引前四半期利益	19,733	18,561

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称	株ステージプランナー
事業内容	不動産の仲介・賃貸および管理、マンスリーマンションの運営、損害保険代理業等

取得日

2022年11月1日

取得した議決権付資本持分の割合

名称	株ステージプランナー
議決権数	100%

企業結合の主な理由

当社グループは、2011年4月よりスタートしている「第二の創業」で「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」「これから始まる日本の大転換をサポートすること」という新使命を掲げました。そして、その実現に向け、全世界で、企業とその従業員の移動にともなうすべての問題を解決できる世界最大のグループをつくり、「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1になる」というビジョンを掲げております。

「第二の創業」の開始以降、4年毎の中期経営計画である「第一次オリンピック作戦」および「第二次オリンピック作戦」を経て、当社は、大きく成長しました。現在は、2022年3月期を初年度とする4か年の中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」を開始しておりますが、本中期経営計画では、使命・ビジョンの実現に向け、国内市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化と、世界展開の基盤づくりに挑んでおります。

今後、少子高齢化による国内市場の縮小に伴い、世界中からヒト・モノ・カネを呼び込む流れが起きる事を予測し、当社の賃貸管理事業においては「社宅管理で移動ニーズをとらえ、全国賃貸ネットワークでそれを支える」計画ですが、その不動産賃貸管理業界では事業承継問題や労働力不足といった課題を抱えております。

そのような中、当社は、不動産賃貸管理業の受け皿となるべく2013年より「賃貸管理全国7ブロック展開」を開始し、これまで多数の賃貸管理会社からの賛同を受け、40社以上の賃貸管理会社がグループ入りし、その後も成長を続けております。

今般、グループ入りするステージプランナーは、住宅賃貸需要の高い一都三県を中心に賃貸マンションの賃貸管理業を展開、不動産業者との豊富なネットワークから優良物件の管理を受託し、入居者の様々なニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供しております。1998年の創業以来、長きにわたる実績とそれに基づく優良顧客基盤を保有し、約7,000戸の賃貸管理戸数を有する不動産管理の大手企業です。

ステージプランナーのグループ入りにより、賃貸管理会社間でのノウハウの共有やサービスの連携を進めることで、顧客満足度の向上や事業シナジーの創出を実現し、当社グループの企業価値の向上と「賃貸管理全国7ブロック展開」の拡大につなげてまいります。

被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

(2) 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価	金額	
現金		4,040
支払対価合計		4,040

(注) 当該企業結合に係る取得関連費用150百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん(注) 1

		(単位：百万円)
科目	金額	
現金及び現金同等物		2,340
営業債権及びその他の債権(注) 2		100
有形固定資産		44
使用権資産		12,271
無形資産		1,285
その他の資産		1,094
営業債務及びその他の債務		388
リース負債		12,270
その他の負債		1,798
純資産		2,678
のれん(注) 3		1,361

(注) 1. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しております。第56期第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。これにより当初の暫定的な金額から無形資産が1,281百万円、繰延税金負債が443百万円それぞれ増加し、のれんが838百万円減少しております。

2. 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値100百万円について、契約金額の総額は100百万円であり、回収不能と見込まれる金額はありません。

3. のれんは、今後の事業展開により期待される超過収益力です。税務上損金算入可能と見込まれる金額は発生しておりません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

		(単位：百万円)
科目	金額	
現金による取得対価		4,040
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		2,340
子会社の取得による現金支払額		1,699

(5) 業績に与える影響

当社グループの第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書には、(株)ステージプランナーの取得日から生じた売上収益12億90百万円、四半期利益38百万円が含まれております。なお、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）の連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 子会社の売却

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、同年7月29日に取引が完了いたしました。

(1) 子会社の売却による収入

		(単位：百万円)
対価	金額	
受取対価	62,300	
未収入金	21,531	
交換により取得したSIRVA Holdings, Inc.優先株式(注)	24,499	
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	6,532	
子会社の売却による収入	9,736	

(注)株式交換により行われたため重要な非資金取引に該当します。

(2) 売却日における子会社の資産および負債

		(単位：百万円)
科目	金額	
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	63,132	
非流動資産	22,992	
資産合計	86,125	
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	61,973	
非流動負債	4,477	
負債合計	66,451	

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	4,435	29	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	5,044	33	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

9. 顧客との契約から認識した売上収益

顧客との契約から認識した売上収益の分解は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	その他	合計
顧客との契約から認識した収益	60,474	16,036	9,063	724	86,298
その他の源泉から認識した収益	2,783	-	-	-	2,783
計	63,258	16,036	9,063	724	89,082

(注) その他の源泉から認識した収益は、主にIFRS第9号に基づく利息およびIFRS第16号に基づくリース収益です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	その他	合計
顧客との契約から認識した収益	62,351	18,335	10,083	736	91,506
その他の源泉から認識した収益	2,923	-	-	-	2,923
計	65,274	18,335	10,083	736	94,429

(注) その他の源泉から認識した収益は、主にIFRS第9号に基づく利息およびIFRS第16号に基づくリース収益です。

10. 非継続事業

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、同年7月29日に取引が完了いたしました。そのため、前連結会計年度においてBGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類しております。

損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
収益(注)	30,777	-
費用	20,589	-
非継続事業からの税引前四半期利益	10,187	-
法人所得税(注)	5,332	-
非継続事業からの四半期利益	4,855	-

(注) 前第3四半期連結累計期間において、BGRSグループを譲渡したことによる売却益12,223百万円およびこれに係る法人所得税費用5,432百万円が含まれております。

キャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,685	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	9,023	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,969	-
合計	2,307	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローには、子会社の売却による収入9,736百万円が含まれております。

11. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益およびその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,571	12,641
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	12,715	12,641
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益	4,855	-
発行済普通株式の期中平均株式数	152,907,620株	152,852,391株
基本的 1 株当たり四半期利益		
継続事業	83.16円	82.70円
非継続事業	31.76円	- 円
基本的 1 株当たり四半期利益	114.91円	82.70円

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,470	3,814
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	4,473	3,814
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益又は損失()	3	-
発行済普通株式の期中平均株式数	152,882,064株	152,851,974株
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失()		
継続事業	29.26円	24.96円
非継続事業	0.02円	- 円
基本的 1 株当たり四半期利益	29.24円	24.96円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益およびその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	17,571	12,641
四半期利益調整額	18	18
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	12,733	12,659
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益	4,855	-
発行済普通株式の期中平均株式数	152,907,620株	152,852,391株
希薄化効果の影響		
ストック・オプション	23,103	15,646
転換社債型新株予約権付社債	6,742,890	6,742,890
希薄化効果の調整後	159,673,613株	159,610,927株
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	79.75円	79.32円
非継続事業	30.41円	-円
希薄化後1株当たり四半期利益	110.16円	79.32円

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	4,470	3,814
四半期利益調整額	6	6
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	4,480	3,820
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益又は損失()	3	-
発行済普通株式の期中平均株式数	152,882,064株	152,851,974株
希薄化効果の影響		
ストック・オプション	23,103	259,830
転換社債型新株予約権付社債	6,742,890	6,742,890
希薄化効果の調整後	159,648,057株	159,854,694株
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()		
継続事業	28.06円	23.90円
非継続事業	0.02円	-円
希薄化後1株当たり四半期利益	28.04円	23.90円

12. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下の通りです。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万円)				
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金及び保証金	18,704	18,485	18,604	18,558
長期未収入金	8,394	8,071	9,180	8,963
合計	27,099	26,557	27,785	27,521
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債	23,961	21,728	23,650	21,311
長期借入金	43,585	43,854	36,584	36,903
その他の金融負債				
長期預り敷金	8,252	8,050	9,103	8,882
合計	75,800	73,633	69,339	67,097

(注) 公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、公正価値測定に用いた観察不能なインプットは割引率です。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預け期間に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期未収入金

長期未収入金の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローを回収予定時期までの期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、社債

これらの公正価値は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期預り敷金

長期預り敷金の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預け期間に基づき、国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値で測定される金融資産及び金融負債について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、次のようにレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	87	87
デリバティブ資産	-	54	-	54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	3,430	-	341	3,772
投資信託	9	144	-	153
債券	-	3	-	3
合計	3,439	202	429	4,071
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	0	-	0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	5,487	5,487
合計	-	0	5,487	5,488

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	0	0
デリバティブ資産	-	58	-	58
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,882	-	669	2,551
投資信託	9	145	-	154
債券	-	13	-	13
合計	1,892	217	669	2,778
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	0	-	0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	5,498	5,498
合計	-	0	5,498	5,499

(注) レベル間の振替はありません。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(a) 株式

上場株式については、活発な市場価格に基づいて公正価値を算定しております。非上場株式については、主としてディスカウント・キャッシュフロー法等の適切な評価技法を使用して公正価値を算定しております。

(b) 投資信託・債券

取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(c) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(d) 非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の非支配株主に係る売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づいて算定しております。

レベル3に分類された金融商品の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	223	429
利得及び損失合計		
純損益	1,490	75
その他の包括利益	89	-
購入	97	359
売却	-	58
上場によるレベル1への振替	1,490	-
その他	9	13
期末残高	419	669

- (注) 1. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
2. レベル3に分類した金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品です。当該金融商品に係る公正価値の測定については、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従い、評価者が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。
3. 純損益に認識した利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプションの期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	5,395	5,487
公正価値の変動及び換算差額	13	11
決済	-	-
期末残高	5,409	5,498

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社リログループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リログループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リログループ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。